

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	8,237,091	流動負債	5,267,825
現金及び預金	3,221,283	支払手形	229,797
受取手形	353,499	電子記録債権	1,732,707
電子記録債権	1,728,321	買掛金	622,196
売掛金	1,496,296	短期借入金	2,050,000
商品及び製品	724,170	リース債務	9,179
仕掛品	24,301	未払金	258,893
原材料及び貯蔵品	614,070	未払費用	54,736
その他の流動資産	76,613	未払法人税等	89,781
貸倒引当金	△1,464	預り金	104,114
固定資産	5,395,613	賞与引当金	42,560
有形固定資産	4,587,103	その他の流動負債	73,857
建物	1,455,453	固定負債	722,137
構築物	83,580	預り保証金	24,945
機械装置	304,602	退職給付引当金	598,743
車両運搬具	16,007	製品保証引当金	24,276
工具器具備品	83,188	長期未払金	57,075
土地	2,623,034	リース債務	11,599
建設仮勘定	5,443	資産除去債務	5,498
リース資産	15,792	【負債合計】	5,989,963
無形固定資産	162,816	【純資産の部】	
電話加入権	3,257	株主資本	7,535,983
ソフトウェア仮勘定	122,420	資本金	1,683,378
その他	37,139	資本剰余金	1,596,751
投資その他の資産	645,693	資本準備金	639,458
投資有価証券	289,720	その他資本剰余金	957,293
長期積立保険料	63,635	利益剰余金	4,713,645
関係会社株式	30,000	利益準備金	59,010
関係会社出資金	83,077	その他利益剰余金	4,654,635
繰延税金資産	158,719	繰越利益剰余金	4,654,635
その他投資等	22,551	自己株式	△457,792
貸倒引当金	△2,011	評価・換算差額等	106,758
【資産合計】	13,632,705	その他有価証券評価差額金	106,758
		【純資産合計】	7,642,741
		【負債及び純資産合計】	13,632,705

損益計算書

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		10,544,811
売 上 原 価		8,045,818
売 上 総 利 益		2,498,993
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,977,924
営 業 利 益		521,069
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
受 取 配 当 金	10,652	
ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入	23,756	
受 取 家 賃	3,886	
経 営 指 導 料	9,090	
雑 収 入	16,996	64,393
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,905	
為 替 差 損	908	
雑 損 失	102	7,916
経 常 利 益		577,546
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,339	
固 定 資 産 売 却 益	37	7,376
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	17,155	
固 定 資 産 除 却 損	0	17,155
税 引 前 当 期 純 利 益		567,768
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	187,977	
法 人 税 等 調 整 額	1,651	189,628
当 期 純 利 益		378,139

株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
2022年1月1日残高	1,683,378	639,458	955,676	1,595,134	59,010	4,372,348	4,431,358
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△95,852	△95,852
当期純利益						378,139	378,139
自己株式の処分			1,616	1,616			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	1,616	1,616	—	282,286	282,286
2022年12月31日残高	1,683,378	639,458	957,293	1,596,751	59,010	4,654,635	4,713,645

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年1月1日残高	△461,615	7,248,256	105,111	105,111	7,353,367
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△95,852			△95,852
当期純利益		378,139			378,139
自己株式の処分	3,823	5,440			5,440
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,647	1,647	1,647
事業年度中の変動額合計	3,823	287,726	1,647	1,647	289,374
2022年12月31日残高	△457,792	7,535,983	106,758	106,758	7,642,741

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、ビル空調、防災関連機器、住宅向け全館空調システム・24時間換気システムの製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社は、主に完成した製品及び商品を顧客に供給することを履行義務としております。原則として、製品及び商品を顧客が検収した時点で、当該製品及び商品に対する支配が顧客に移転し、当該履行義務が充足されると判断していることから、顧客が当該製品及び商品の顧客の検収時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

当事業年度は期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

受取手形	23,521千円
電子記録債権	84,698千円
電子記録債務	304,614千円
(営業外電子記録債務を含む)	
支払手形	47,156千円
(営業外支払手形を含む)	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,187,845千円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	71,208千円
短期金銭債務	5,517千円
長期金銭債務	945千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	159,620千円
仕入高	34,833千円
営業取引以外の取引高	28,154千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,197,380株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	7,935千円
賞与引当金	12,938千円
未払金	2,284千円
棚卸資産評価損	991千円
貸倒引当金	1,056千円
長期未払金	17,351千円
退職給付引当金	182,017千円
有価証券評価損	17,773千円
減損損失	39,886千円
製品保証引当金	7,379千円
資産除去債務	1,671千円
その他	11,349千円
繰延税金資産（小計）	<u>302,636千円</u>
評価性引当額	<u>△87,425千円</u>
繰延税金資産（合計）	<u>215,211千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務	△14,477千円
合併受入土地評価差額	△3千円
その他有価証券評価差額金	△42,009千円
繰延税金負債（合計）	<u>△56,491千円</u>

繰延税金資産（純額） 158,719千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

開示すべき重要な取引はありません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,591円37銭
(2) 1株当たり当期純利益	78円79銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。